



H26当初：4,899千円（一）4,899千円  
（H25当初：3,121千円（一）3,121千円）

### 事業概要

高知県教育の日「志・とさ学びの日」（11月1日）の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ため、県民の皆様が教育について知り、考えるためのきっかけづくりをはじめ、市町村と連携した取組を行う。

### 期待される効果

県民の皆様の本県教育に対する意識を一層高揚させることにより、教育的な風土づくりにつなげていく。

### 現状・課題

◆本県が抱える教育課題、とりわけ「知・徳・体」については、一定の改善傾向がみられるものの、中学生の学力や生徒指導上の諸問題などは全国平均と比較して依然厳しい状況にある。

◆こうした本県の教育課題を解決していくためには、県民の皆様と教育に対する意識を共有するとともに、家庭・地域・学校が連携して取組を進めていく必要がある。



### 事業目標



高知県教育の日「志・とさ学びの日」の趣旨に沿った各種取組の展開により、広く県民の皆様が教育について考えるきっかけづくりを行うことで、本県教育に対する意識の一層の高揚を図る。

#### 【検証方法】

- ・各市町村の教育データの公表状況、関連行事の実施状況等を調査



### 実施内容

#### 教育について考えるきっかけづくり

拡

- ◆高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（年2回）
- ◆教育データの公表（県の新聞広告を1面から見開き2面へ拡充）
  - ・新聞広告を活用し、高知県の教育に関するデータを公表（11/1）
  - ・市町村においても、可能な範囲で地域の教育関係データを11月号広報誌等に掲載

#### 広報と市町村・関係団体への支援

NEW

- ◆ホームページ、横断幕、県広報誌、新聞広告、チラシ等による周知
- ◆啓発のための標語・ポスターの作成
  - ・県民の皆様を対象に標語を募集
  - ・児童生徒を対象に標語に沿ったポスター図案を募集

#### ◆関連行事の実施

- ・県教委が実施主体となるもの
- ・11月を中心として市町村や学校が実施する学校開放や各種講演会など趣旨に沿う教育文化行事
- ・市町村など一定のまとまりを単位とした一斉取組
- ・市町村と県との連携行事



H26当初：15,783千円（－）15,557千円  
（H25当初：10,185千円（－）9,960千円）

# 【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

## 事業概要

中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。  
また、ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。

## 期待される効果

- 学校教育を離れ所属を失ってしまった若者が孤立することなく、若者サポートステーションによる継続的な就学・就労支援により、ニートや引きこもりが予防される。
- 教育・福祉・医療・労働等の関係機関との連携により、社会的自立に困難を抱える若者の身近な場所での支援体制が構築される。

## 現状及び課題

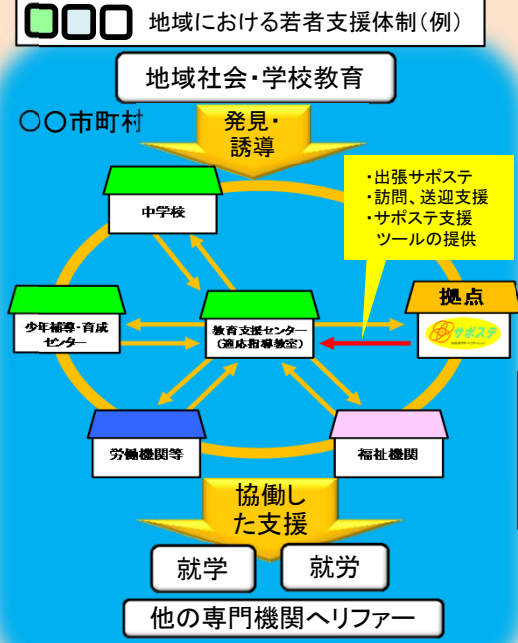
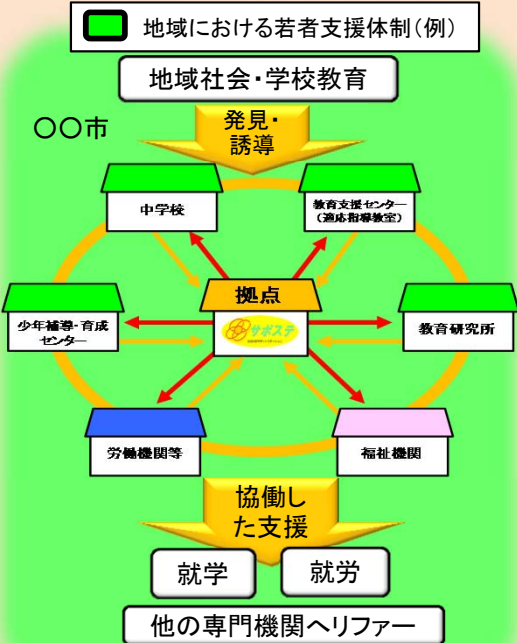
- 【現状】 高知県は、全国と比較しても学校教育で躓きなど支援を必要とする若者が多い
- ・若年無業者数 2,706人(1.41%)※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
  - ・国公立私立高校中退者数 448人(2.2%)※ワースト1位【H24文科省】
  - ・国公立私立小・中学校不登校者数758人(1.32%)※ワースト4位【H24文科省】
  - ・国公立私立中学校卒業時の進路未定者[家事手伝い等含む]49人(0.72%)【H24 文科省】
- 【課題】 ○若者サポートステーション利用者の増加と多様化
- ・多様化する若者へ対応するためには、対象別の支援プログラムの充実と支援員のスキルアップ(ソーシャルスキルトレーニング、訪問支援等)が必要
- 若者の身近な場所での支援体制の構築
- ・現在設置している若者サポートステーションの機能を最大限に生かした県域支援
  - ・各市町村における中学校卒業時の進路未定者等、社会的自立に困難を抱える若者への早期支援

## 事業目標

- 中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者が学校や市町村から確実に若者サポートステーションにつながり継続した支援を受けることで、就学や就労など社会的に自立をする。
- 若者はばだけプログラムを活用した市町村レベルでの支援の充実【モデル地域：南国市】
- 四万十市モデルの普及・啓発【市町村レベルでの支援体制の構築】

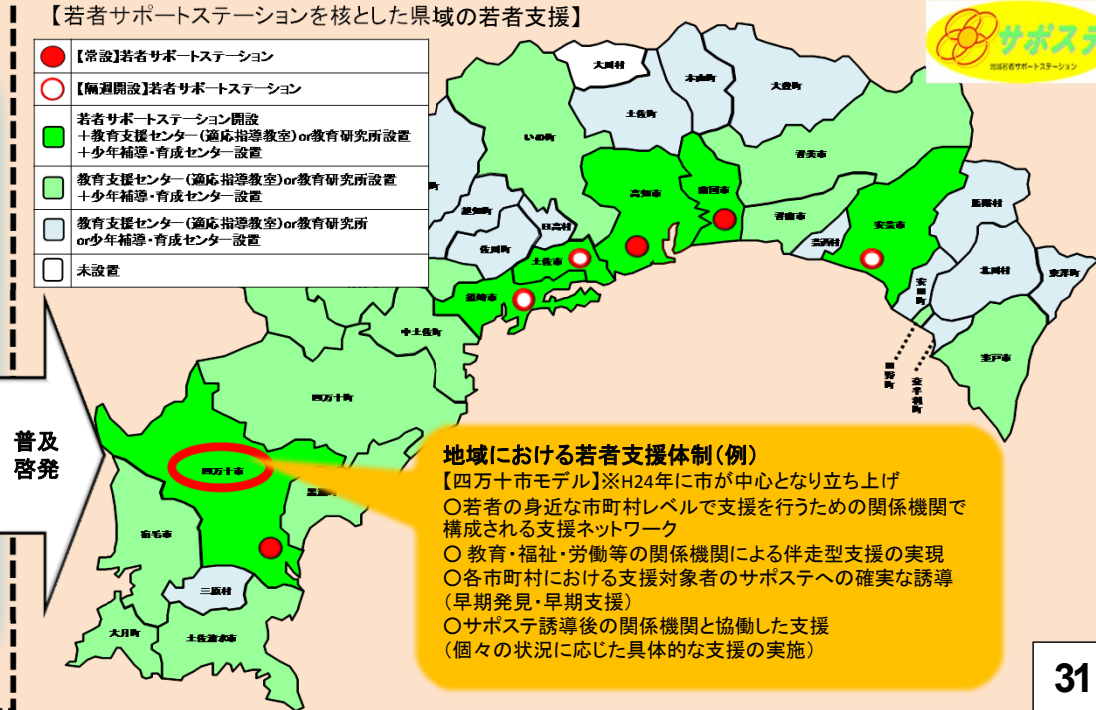
## 実施内容

- 【若者サポートステーションにおける支援内容の強化】 **NEW** ○「若者はばだけプログラム」の開発
- スタッフのスキルアップ
- 学校と連携した早期支援体制の構築



【若者サポートステーションを核とした県域の若者支援】

- 【常設】若者サポートステーション
- 【編組開設】若者サポートステーション
- 若者サポートステーション開設  
+教育支援センター(適応指導教室)or教育研究所設置  
+少年補導・育成センター設置
- 教育支援センター(適応指導教室)or教育研究所設置  
+少年補導・育成センター設置
- 教育支援センター(適応指導教室)or教育研究所  
or少年補導・育成センター設置
- 未設置



地域における若者支援体制(例)  
【四万十市モデル】※H24年に市が中心となり立ち上げ

- 若者の身近な市町村レベルで支援を行うための関係機関で構成される支援ネットワーク
- 教育・福祉・労働等の関係機関による伴走型支援の実現
- 各市町村における支援対象者のサポステへの確実な誘導(早期発見・早期支援)
- サポステ誘導後の関係機関と協働した支援(個々の状況に応じた具体的な支援の実施)

※他部局の関係施策との連携(「子ども見守りプラン」、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」等)

H26当初：127,975千円（－）126,979千円  
 (H25当初：121,144千円（－）103,408千円)

事業概要

図書やウェブ・データベースなどの資料の充実を図り、県立図書館の利用者へのサービスの充実に努める。  
 また、県内の図書館・図書室を活性化するため、物流体制を整備して図書貸出を促進するとともに、日常的に市町村を訪問し助言や業務の支援を行い、県内読書環境の向上を図る。  
 さらに、より質の高いサービスを提供するため、図書館職員を対象とした研修に取り組む。

期待される効果

○県内の図書館が、県民の知的欲求を満たし心を豊かにするとともに、各々の課題解決のための支援ができる情報提供機関として地域を支えるものとなっていく。

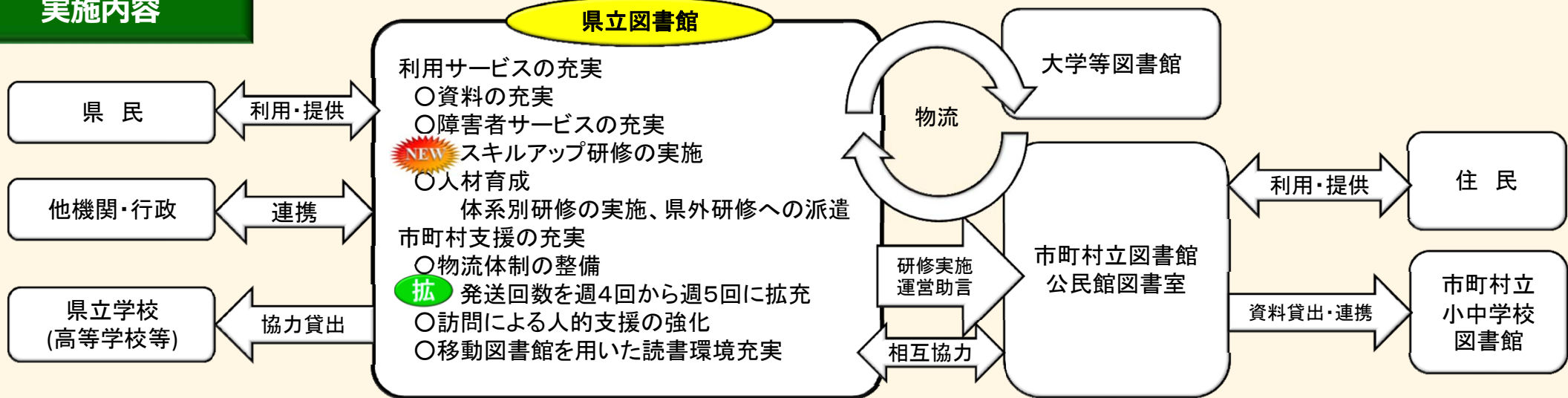
現状・課題

- 市町村に対しては、物流発送回数の増加や研修内容の充実など、支援の拡充（物流発送回数週4回、ブロック別研修年6回実施）
- 新図書館が目指す「課題解決型図書館」の実現に向けて、司書の専門性を高める等の取組の推進（体系別研修の実施、県外研修への派遣）
- 新図書館開館に向けて、資料の充実に努め、合築のための準備を推進

事業目標

- 県内のどこにいても同等のサービスが提供できるよう、市町村立図書館等の支援を充実させる。  
 【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- 県外研修への参加や、体系的な研修を実施し、人材を育成する。  
 【目標】市町村職員研修後のアンケート結果「業務の参考となる」80%以上  
 県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増
- 適切な蔵書構成を考慮のうえ計画的に資料を購入する。  
 【目標】年間約28,000冊を購入
- 平成26年度末までに高知市立市民図書館と蔵書の分類を統一する。

実施内容



県内読書環境の充実



事業概要

スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ関係者等に対し、専門指導者から知識・指導方法等を学ぶ機会を提供し、地域でのスポーツ活動を支援することで、継続的なスポーツ活動の実践と指導者の資質・指導力の向上を図る。

期待される効果

- 運動・スポーツ教室を企画・立案し、それを実践することができる指導者が増える。
- 各地域のスポーツ指導者が行う運動・スポーツ教室数が増える。

現状・課題

- これまでは指導者派遣事業（専門指導者派遣）を実施してきたが、単発的でその後の活動内容や状況の把握ができていない。
- 地域住民のニーズに合った運動・スポーツ教室（健康づくり志向、競技スポーツ志向等）を企画・立案し、それを実践することができる指導者が少ない。

事業目標

- 各地域のスポーツ指導者による主体的かつ継続的な運動・スポーツ教室が、年間を通して開催される。
- 【数値目標】  
15団体において、事業が展開される。

実施内容

○H25年度「指導者派遣事業」

目的：外部指導者による運動・スポーツ教室の実施  
回数：原則2回  
課題：体験的な教室が多く、定期的な活動につながっていない。

【改善の方向性】

単発的な教室ではなく、地域での継続的なスポーツ教室の実施のための体制づくりが不可欠

⇒ 地域の人材育成が重要



●H26年度「スポーツ指導者活用事業」

目的：地域スポーツ指導者の育成  
内容：指導方法等の習得、教室等の企画・立案  
効果：地域住民のニーズに合った運動・スポーツ教室が、年間を通して開催される。

スポーツ指導者活用事業（新規事業）

申請団体

- 事業計画書の作成
- ↓
- 専門指導者から指導方法等を学ぶ
- スポーツ教室等を開催  
※複数回実施
- ↓
- 実績報告書の提出



高知県教育委員会

- 審査・事業実施団体決定
- 専門指導者の派遣
- 事業内容等の確認

(例)

	6~7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指導者の派遣		●		▲		■		★	
教室の開催	スポーツ指導者講習会の開催	← 月に2回 →		← 月に2回 →		← 月に2回 →		← 月に2回 →	
教室の内容		健康体操 健康体操①	レクリエーション活動 健康体操②	ラージボール卓球 健康体操③	バドミントン 健康体操④				

事業概要

四国地区の住民のスポーツに対する関心を高め、スポーツを普及・振興することにより、健康増進と体力の向上を図るとともに、各県の親善と友好を深め、健康で文化的な生活の確立に寄与することを目的とした大会とし、併せて第69回国民体育大会（第70回冬季大会）の予選を行う。

期待される効果

- 四国各県のスポーツに対する関心の高まり。
- 四国地区の競技力水準の向上。

現状・課題

- 四国4県で持ち回り開催とし、4年に1回高知県で開催する。
  - ・平成22年度 第31回大会（高知県）
  - ・平成24年度 第33回大会（香川県）
  - ・平成23年度 第32回大会（愛媛県）
  - ・平成25年度 第34回大会（徳島県）

事業目標

- 四国4県の親睦を図るとともに、国民体育大会本大会への出場をかけた重要な大会として円滑な運営を行う。

実施内容

- 開催期間 平成26年6月～8月
- 会場 高知県内競技施設（一部県外開催あり）
- 開催競技 33競技

1	水泳	12	ソフトテニス	23	ラグビーフットボール
2	サッカー	13	卓球	24	山岳
3	テニス	14	軟式野球	25	カヌー
4	ボート	15	馬術	26	アーチェリー
5	ホッケー	16	フェンシング	27	空手道
6	ボクシング	17	柔道	28	銃剣道
7	バレーボール	18	ソフトボール	29	クレー射撃
8	体操	19	バドミントン	30	なぎなた
9	バスケットボール	20	弓道	31	ボウリング
10	ウエイトリフティング	21	ライフル射撃	32	ゴルフ
11	ハンドボール	22	剣道	33	アイスホッケー



国民体育大会における地域及びブロックの区分

地区	ブロック	都道府県
東	北海道	北海道
	東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
	関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
中	北信越	新潟、長野、富山、石川、福井
	東海	静岡、愛知、三重、岐阜
	近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
西	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
	四国	香川、徳島、愛媛、高知
	九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

事業概要

日本と中国の両国政府は、2007年を日中国交正常化35周年を記念した「日中文化・スポーツ交流年」とした。これを契機として、両国における生涯スポーツに親しむ成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

期待される効果

○スポーツを通じた日中両国の親善と友好をさらに深めるとともに、両国のスポーツ振興を図る。

現状・課題

○2013年日中成人スポーツ交流事業の中止に伴い、事務局担当者が派遣・受入の視察を行うことができていない。中国側の対応等が十分把握できていない。

○また、準備期間が短い中、関係競技団体等との打ち合わせ、派遣選手等の確保などの調整が必要となる。

事業目標

○公益財団法人日本体育協会と連携し、派遣・受入に対して、万全の準備を行う。

○来県される中国の皆様に対して、高知らしいおもてなしにより、高知県の魅力を知ってもらい、併せて観光等の情報発信を行う。

実施内容

- 1 主催 公益財団法人日本体育協会
- 2 交流方式 日中両国の団員が互いの国を訪問し、様々な交流を行う相互交流方式
- 3 共催 公益財団法人高知県体育協会、高知県教育委員会、実施中央競技団体(テニス・卓球・バドミントン・ボウリング)
- 4 事業内容

【派遣】

- (ア)派遣対象(62名)
  - ①高知県の成人男女(30歳～65歳) 56名
  - ②本部役員 6名
- (イ)時期  
平成26年6月(日程は今後の協議により変更あり) 6日間
- (ウ)競技  
4競技(テニス・卓球・バドミントン・ボウリング)  
各競技派遣人数:監督・コーチ各1名、男女選手各6名で編成
- (エ)派遣会場  
中華人民共和国・広東省  
(※今後、中国側との協議により変更の可能性あり)

【受入】

- (ア)受入対象(62名)
  - ①中国の成人男女(30歳～65歳) 56名
  - ②中国本部役員 6名
- (イ)時期  
平成26年12月(日程は今後の協議により変更あり) 6日間
- (ウ)競技  
4競技(テニス・卓球・バドミントン・ボウリング)  
各競技受入人数:監督・コーチ各1名、男女選手各6名で編成
- (エ)会場  
高知県

H26当初：20,000千円（－）20,000千円  
 (H25当初：20,000千円（－）20,000千円)

## 事業概要

県民のスポーツや健康への関心を高め、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図ることを目的に、市民参加型のフルマラソン(42.195km)を開催する。

## 期待される効果

- 本県の魅力や高知ならではの「おもてなし」を全国発信し、高知県のイメージアップが図られる。
- 県民のスポーツや健康への関心を高め、日本一の健康長寿県づくりに繋がる。
- 賑わいの創出により、本県観光の盛り上がりが続く、経済効果が高まり、地域活性化に繋がる。

## 現状・課題

- 健康志向の高まりが加速する中で、ランニング人口が急増している。
- 市民マラソン大会の人気により、地域活性化への起爆剤となっている。
- 安全対策を第一に考え、参加者が安心して参加できる運営計画を練る必要がある。
- コース沿道の住民、事業所、道路利用者等との合意形成が重要である。
- 県警をはじめ、各関係機関との連携を密にし、官民一体となった取組が必要である。

## 事業目標

- 県内外から多くの参加者を募り、生涯スポーツのより一層の普及・振興及びスポーツツーリズムの推進を図る。

## 実績

- 高知龍馬マラソン2013(平成25年2月24日実施)
- 申込者 3,801人(県内:37.2% 県外:62.8%)
  - 当日の出走人数 3,475人
  - ※第2回大会となる高知龍馬マラソン2014は、5000人程度で実施予定。

## 実施内容

### 高知龍馬マラソン2015

- 開催日時 平成27年2月
- 主催 NPO法人高知陸上競技協会、高知県、高知市、南国市、高知県教育委員会、高知市教育委員会、南国市教育委員会、高知新聞社、RKC高知放送、高知新聞企業
- 主管 高知龍馬マラソン実行委員会(会長:尾崎正直 高知県知事)
- 開催種目 フルマラソン(42.195km)
- コース 日本陸上競技連盟公認・高知龍馬マラソンコース  
 グランド通り(スタート)→県庁前→はりまや橋→(南国バイパス)→(県道春野赤岡線)  
 →浦戸大橋→桂浜付近→(県道春野赤岡線)→仁淀川河口大橋付近(折返し)  
 →(県道春野赤岡線)→春野陸上競技場(フィニッシュ)
- 制限時間 6時間
- 参加定員 調整中(2014大会:5,000人程度)
- 参加料 8,000円





H26当初：8,000千円（一）8,000千円  
 (H25当初：9,200千円（一）9,200千円)

### 事業概要

中学校卒業生数が年々減少する中で、各県立高校が生徒一人ひとりの個性や学校の特性を活かした自主的な取組を通じて、教育活動の特色化・活性化を推進することにより生徒の確保を図る。

### 期待される効果

- 生徒の職業観を養うことができ、将来の進路決定に役立てることができる。
- 就職内定率の向上につながる。

### 現状・課題

- 産業系高等学校を中心に生徒の資格取得に取り組んでおり、生徒の職業観を養い、就職内定率は平成24年度の卒業生で95.9%とこの10年で最高となっている。今後、社会状況が急激に好転することは考えにくいことから、資格取得への取組を継続する必要がある。
- また、今後も生徒数の減少は続くことから、生徒の進路保障を充実させることで、各高校が生徒数を確保し、高等学校教育の質を保証していく必要がある。

### 事業目標

- 産業系高等学校などの生徒の資格取得率を向上させる。  
 （取得率60%以上を目指す H24:55.0%）

## 実施内容

### 資格取得の推進

- ◆介護福祉士国家試験対策講師招聘(室戸)
- ◆介護職員初任者研修課程の実施(西土佐)
- ◆農業技術検定受験対策、専門講師によるTTの報償費等(高知農業)
- ◆小型車両系建設機械特別教育講師報償費、造園技能士資格取得・フラワー装飾技能士資格取得のための材料費、秘書技能向上のための講座(春野)
- ◆秘書技能検定講習会の開催(幡多農業)
- ◆国家資格(電気、3級機械加工普通旋盤作業、3級機械保全、3級機械検査)受験対策補習の実施(宿毛工業)
- ◆資格試験対策(第一種電気工事士、工事担任者試験等)問題集(安芸桜ヶ丘)
- ◆国家試験資格取得向上対策(建築大工2、3級等)練習材料費(高知工業)
- ◆一人一資格の推進(第一種電気工事士、色彩検定等)(須崎工業)
- ◆検定(簿記検定、情報処理検定、英語検定等)問題集(伊野商業)
- ◆日商簿記検定2、3級講座(大方)
- ◆看護師国家試験対策、公務員講座開催(高知東)
- ◆公務員試験対策講座、秘書技能向上講座(岡豊)

生徒が資格取得に向けて取り組むことで、生徒の技能を高め、職業観を養い、進路実現を支援！

- ◆生徒の職業観の育成
- ◆志願者の増加
- ◆生徒の進路実現
- ◆就職内定率の向上

など



H26当初：5,029千円（－）3,310千円  
 (H25当初：6,323千円（－）4,528千円)

事業概要

子どもたちの健やかな育ちのために、「親の子育て力の向上」「園の親育ち支援力の向上」「保護者と園の相互理解の促進」を目的に保護者や保育者への支援等を実施する。

期待される効果

○園の親育ち支援体制を充実させることにより、園の親育ち支援力の向上を図ることができる。こうした取組を推進することにより、親の子育て力の向上を図ることができ、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

○核家族化や少子高齢化等を背景に、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えていることから、日常的・継続的に親育ち支援を行っていくことが必要である。

事業目標

- 親育ち支援啓発事業 H27年度末 400回実施(H26年度末 300回)
- 親育ち支援保育者育成事業 H26年度 270名の修了(H26年度で事業終了)
- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 H27年度末 15回実施(H26年度末 9回)
- 保護者の一日保育者体験推進事業  
H27年度末 全保育所・幼稚園等の30%の実施(H26年度末 26%)

実施内容

子どもたちの健やかな育ち

親育ち支援力の向上

○親育ち支援保育者を中心とした支援体制の充実



親の子育て力の向上

○良好な親子関係の構築



保護者と園の相互理解の促進

- 保護者の一日保育者体験推進事業 (1,361千円)
- ・親の子育て力の向上
- ・保護者、保育者の相互理解の促進
- ・保育・教育の質の向上

- 親育ち支援啓発事業 (2,078千円)
- ・保育者への講話
- ・事例研修

- 親育ち支援保育者育成事業(390千円)
- ・園の中核となる親育ち支援保育者の育成

- 親育ち支援保育者フォローアップ事業 (1,200千円)
- ・親育ち支援保育者育成研修会修了生の研修

- 親育ち支援啓発事業
- ・保護者への講話
- ・子育て相談

子育て力向上支援事業費補助金

- 1 補助対象：保育所、幼稚園等
- 2 補助先：市町村
- 3 補助基準額(定額)  
初年度のみ、1園 私立100千円（公立は除く）

H26当初：429,592千円（－）246,865千円  
 (H25当初：380,363千円（－）231,490千円)

事業概要

放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して、「放課後学びの場」(子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場)を設置して、子どもたちの学びを支援する。

期待される効果

- 学校や地域と連携し、より安全で健やかに、地域で子どもを育てる風土ができる。
- 「放課後学びの場」において、より学校との連携が進み、子どもたちが学ぶ力を身に付けることができる。
- 子どもへの支援活動を通じて、地域のつながり・絆を強化し地域の教育力の向上を図る。

現状・課題

- 子どもたちの放課後の居場所が、全小学校区の約9割に設置された。今後は、安全、安心な場・学びの場として、さらなる質的充実に市町村等(設置者)が主体となって取り組むことが課題となっており、そのためにも、子ども教室や児童クラブを支える人材を育成・支援するための体制づくり(ネットワーク型の支援体制)が必要である。
- 放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校との連携が弱いところが多い。

事業目標

- 次の指標等で質の充実を経年的に検証(追跡)する。
- 現場等への聴き取りや取組状況調査等による状況の把握
  - ①安全・安心な居場所 ②自主学習等へと進める取組
  - ③学校等との連携 ④様々な体験・交流・学習への支援活動
- 放課後等に学びの場サポート「皆援隊」が実施する支援事業等を活用する市町村が増加する。

実施内容

県の取り組みの方向性

- ① 放課後の学びの場の充実
- ② 子どもの心を育てる体験活動の充実  
やり抜く力や自己肯定感等につながる豊かな学び!
- ③ 参加している発達障害児等への支援

学校



連携



- ◇放課後学びの場充実事業(県1/2)
  - ①学習支援者 ②発達障害児等支援者
- ◇NEW 小規模放課後児童クラブ支援事業(県1/2)
- ◇放課後子どもプラン利用促進事業(県1/2)  
保護者利用料を減免した場合の助成
- ◇放課後子ども教室推進事業(国1/3、県1/3)  
開設時間・日数の増等
- ◇放課後児童健全育成事業(国1/3、県1/3)  
実施箇所の増等
- ◇放課後児童クラブ施設整備助成事業(国1/3、県1/3)  
実施箇所の増 H25:1か所 → H26:2か所へ



放課後子どもプラン

～安全・安心な居場所づくり～ 児童クラブ67か所、子ども教室100か所、中学校学習室30か所

放課後児童クラブ

○生活の場

専任の指導員等による見守り



専任指導員等

放課後子ども教室

- 体験活動
- 交流活動
- 学習活動

地域の多くの大人による見守り

教育活動推進員

教育活動サポーター

<放課後学びの場>

○学習活動(宿題等)



学校や地域等との総合的な調整役

コーディネーター

補助

市町村等(設置者)

各々の市町村(子ども教室や児童クラブ)の実情にあわせたキメ細やかな支援

学びの場サポート「皆援隊」

(放課後学び場人材バンク設置委託事業)

NPO高知県生涯学習支援センター内に専属のコーディネーターを配置し、子ども教室や児童クラブ等の質の向上を支援する取組を行う

- ①人材紹介、マッチング業務、出前講座の実施
- ②出前式勉強会等人材育成支援

委託

高知県

障害保健福祉課

放課後等デイサービス事業所

発達障害児等が参加する子ども教室や児童クラブを支援

H26当初：27,285千円（一）14,369千円  
 (H25当初：26,734千円（一）13,561千円)

事業概要

期待される効果

地域による教育支援活動を通じてさらなる学校教育の充実を進めるとともに、地域全体の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

- 地域住民と接し、褒められたり、激励されたりする中で、子どもたちのコミュニケーション能力をはじめ、自尊感情や規範意識の高まりが期待できる。また、多様な活動(学習)の場が拡充することや、教員の担いきれない業務を支援することによって教員が教育活動に専念できること等、学校教育の充実が図られる。
- 地域住民の知識や経験を生かすことで、生きがいづくりや自己実現につながり、生涯学習社会の実現が図られる。
- 地域住民と子どもや教員、地域住民同士の交流が行われ、学校を核として地域が活性化し、地域の教育力が向上する。

現状・課題

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。また、学校は、様々な教育課題を抱え、これまで以上に多くの役割が求められている。このような状況のもと、未来を担う子どもの健やかな成長には、学校、家庭、地域が連携協力し、地域社会全体で教育に取り組む体制を築くことが重要になっている。

事業目標

- 各市町村運営委員会の活性化(市町村の方針や学校のニーズの明確化)を図る。
  - 推進の核となるコーディネーターの資質の向上を図る。
  - 学校と地域が協働した活動を積み重ね、活動に参加する地域住民を増やす。
- 【検証方法】アンケート、聞き取り調査及び実績により経年的に検証する。

実施内容

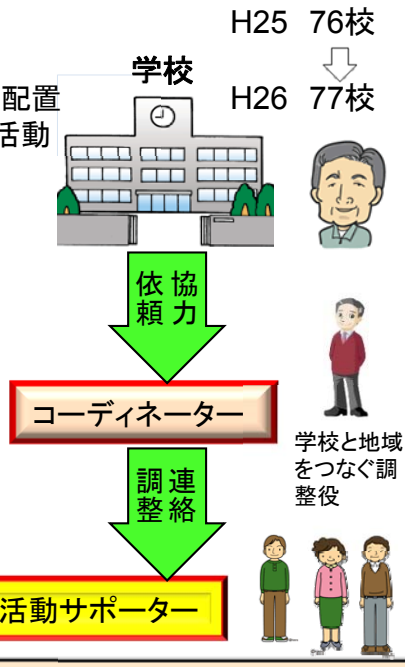
学校支援地域本部 18市町村33支援本部

- ◇学校支援活動の企画・運営
- ◇コーディネーターの配置
- ◇教育活動推進員・教育活動サポーターによる支援活動

- 学習支援
- 読書活動支援 (読み聞かせ、図書館運営等)
- 登下校等安全指導
- クラブ・部活動支援
- 学校行事支援
- 環境整備
- 防災活動等

<放課後学びの場>  
 ○学習活動(宿題等)

「家庭教育支援」と連携した取組のモデル化



支援活動

教育活動推進員・教育活動サポーター

参画

地域住民 保護者、地域のスポーツ・文化団体、学生、退職者、様々な資格・経験・技能を持つ人 等

